

現代の貧乏物語

森岡孝二 関西大学教授

はじめに

河上肇の『貧乏物語』の冒頭に おどろくべきは現時の文明国における多数人の貧乏である」とあります。印象的な書き出しです。その後には欧米社会の話があつて、国は著しく富めるも、民はなほだしく貧し。げに驚くべきはこれら文明国における多数人の貧乏である」とくり返しています。



私は1944年生まれで、戦後の混乱期に大分県の農村で幼少期をすごしました。当時の農村社会では分限者と言われる金持ちもいましたが、全体が大変貧困でした。

そういうなかでは人々は車がなくてもさして不自由を感じません

でした。子どもたちは、おもちゃがなくても遊ぶずべを知っていました。

現代ではそうはいきません。現代は欲望水準が高まった分だけ、欠乏感も高まっています。社会全体が貧乏であった時代と違って、高度に文明化し多様な商品が溢れるようになった今日のアメリカや日本のような国で貧乏であるということは、特別に困難を伴います。

『貧乏物語』は1916年に『大阪朝日新聞』に掲載されました。当時の日本は、産業革命を終えたとはいえ、文明化の途上にありました。河上が文明国と言っているのは当時すでに資本主義が発達していたイギリスをはじめとする欧米諸国のことです。今では日本も、資本主義が高度に発達しながら、それでいて多数人が貧乏な文明国になっています。その意味では、『貧乏物語』は、書かれた当時の日本よりもむしろ今の日本によりよくあてはまると言えます。

現代の『貧乏物語』という演題をいただきましたが、私は『貧乏物語』の内容に踏み込んでお話をする用意がありません。私に声がかかったのは、『貧困化するホワイトカラー』ちくま新書、2009年」という本を書いたからではないかと思えます。そこで今日は、現代日本の貧困について話をさせていただきます。

1 格差社会とワーキングプア

比較のためにまずアメリカについて触れておきます。

アメリカには政府の定める「貧困ライン」(poverty lines)——河上のいう「貧乏線」——がありまして、センサス局の貧困統計によりますと、2008年現在、貧困ライン以下の人口が3983万人、全人口の13.5%⁽¹⁾います。

私はブッシュ政権がスタートして3ヶ月後の2001年4月、ニューヨークに留学しました。ジョージ・W・ブッシュが大統領に就任した2001年の貧困ライン以下の人口は3291万人、11.7%⁽²⁾でしたから、ブッシュの就任から退任までの8年間に、貧困ライン以下の貧困層が700万人近く増加していることになりました。アメリカについての報道では、よく黒人やヒスパニックの貧困が問題になりますが、人口中の白人比率が高いだけに、絶対数で見ると、貧乏な人が多いのは白人です。言い換えれば、人種の垣根を越えて広くアメリカ社会に貧困が広がっています。とりわけ深刻な貧困問題が言われているのは、夫のいない子持ちの女性、つまりシングルマザーです。貧困ラインを規準にした全人口の貧困率は13%ですが、シングルマザー世帯の貧困率は35%に

も達しています。

では日本はどうかといいますと、日本では貧困者、貧乏人がどれくらいいるかについてはわかっていません。アメリカでは貧困ラインが現代の生活水準に適合していないので抜本的に改正すべきだという議論がありますが、日本ではそういう論議以前に貧困統計がないのです。民主党を中心とする3党連立政権がスタートし、厚生労働大臣も「貧困統計を整備する」といわざるを得なくなりました。

ちゃんとした統計はないとはいえ、参考データがないわけではありません。岩田正美氏の「現代の貧困——ワーキングプア／ホームレス／生活保護」⁽³⁾あくま新書では、生活保護基準をもとにした駒村康平氏の推計を援用して、2005年現在、日本では約390万世帯が貧困だと言っています。2009年の生活保護世帯は約130万世帯、保護人数は181万人ですが、実際にはこの何倍もの漏給者、受給資格がありながら給付を受けていない人がいます。

便宜的数字ながら、年収200万円未満の低賃金労働者をワーキングプア、働く貧困層⁽⁴⁾とみなすことがあります。国税庁の「税務統計からみた民間給与の実態調査」⁽⁵⁾では、2008年現在、年収200万円未満は1068

万人を数えます。これは年間を通じて勤務した「民間労働者についての数字です。5年ごとに実施される、総務省統計局の「就業構造基本調査」の2007年調査では、年収200万円未満の雇用人口は在学者を除いて1707万人に上っています。1997年調査では年収200万円未満は1383万人でしたから驚くべき増加です。

なぜこのようなことになってきたのでしょうか。1990年代というのはバブル崩壊後の長期不況で「失われた10年」と言われました。長期不況は2000年代にも続き、2002年から2007年にかけては戦後最長の景気回復」がありました。この間も潤ったのは大企業だけで、労働者は雇用が破壊され賃金が抑えられ、さぞさんな目にありました。90年代後半には、日本でも経済格差の拡大が問題になりはじめ、橋本俊詔氏の『日本の経済格差——所得と資産から考える』(岩波新書、1998年)などが話題を呼びました。

「格差社会」という言葉は、2003年まではほとんど使われていませんでした。ところが、2004年になると突然のようにこの言葉がマスメディアで多用されるようになります。2006年には格差社会を別の言葉で表現するアメリカ発の「ワーキングプア」という言葉が

時代を映す国民用語になりました。もともとイギリスでは古くから「ロイバリーングプア」という言葉があり、近代資本主義社会の貧乏労働者階級全体を指して使われていました。これに対して、「ワーキングプア」という言葉は、現代の豊かな国において働いても働いても人並みの収入が得られない低賃金労働者を指しています。

2004年にアメリカでデビッド・K・シプラーという著名なジャーナリストが書いた『The Working Poor: Invisible in America』という本ができました。その邦訳である「ワーキングプア——アメリカの下層社会」森岡孝二・川人博・肥田美佐子訳、岩波書店が出たのは2007年です。「ワーキングプア」という言葉はアメリカでは前からありましたが、日本ではほとんど使われていませんでした。それが2005年あたりからポツポツ使用されはじめ、2006年にNHKが「ワーキングプア」というタイトルの特別番組を放送したあたりから一挙に広まりました。

少し話を広げますと、「過労死」という言葉が誰もが知る国民用語になったのは1988年のことです。この年「過労死110番」全国ネットがスタートし、それが大きく報道されて、関心を集めました。その背景には、バブル経済のもとで、残業が増えて過重労働による極度の疲労

とストレスで健康を損ない、さらに死に至るという事故が多発するようになったという時代状況がありました。そういうなかで、これは過重労働にともなう死亡災害だとして、過労死の労災認定を求める運動が広がってきました。

それから2008年までに20年経過しましたが、過労死」はなくならないどころか、30代の青年労働者を中心に、過労死自殺」が社会問題になり、それを含めると過労死は増えてきました。働きすぎがなくならず、貧困が深刻化するというなかで、気がつけば 過労死」とワーキングプア」が併存する時代になったということです。

過労死」とワーキングプア」も労働問題です。経済雑誌では2004年から2006年にかけて、かつてなく大々的に労働問題特集が組まれて、私のような左翼でも取材を受けるようになってきました。

2006年に ホワイトカラー・エグゼンプション」が大きな議論になって、07年1月、安倍内閣のもとでつぶれたことは記憶のことと思います。時代の潮目が変わったことを示す「例といえます。これに象徴されるように、06年から07年にかけて、新自由主義の規制緩和の路線が労働者、国民から総スカンをくって、その後の

参議院選挙や今年の衆議院選挙に見られる大きな政治の流れとなりました。

そうした流れのなかで貧困問題が大きな政治問題になってきたわけです。それはこの間に人々の働き方／働かせ方が大きく変わってきた結果にほかなりません。正社員が極端に絞り込まれて、パート、アルバイト、派遣、契約社員、嘱託などの非正規労働者が大幅に増えてきた。雇用の「フレキシブル化」と「ジャストインタイム化」が進められてきた。

そのなかで、いつでも使い捨てにできる、間接雇用の増減自在な労働力として増加したのが派遣労働者です。派遣労働に代表される雇用の非正規化と間接化は、単に産業界の要求で増えたのではなく、政治が後押しをしてあるいは政治が意識的に労働分野の規制緩和を進めた結果、生じたものです。そうしたなかで、非正規労働者」と派遣労働者」が貧困問題を語る際のキーワードとなりました。

2 非正規労働者の増大と貧困の拡大

日本の労働者階級の貧困化についていくつかの事実を確認しておきたいと思います。2006年に出たOECD



Dの「対日経済報告」で、日本の相対的貧困率が、先進国中、アメリカについてワースト2であることが問題になりました。各国の労働年齢人口を対象に所得を順に並べた場合の真中を「中位」として、中位の年収の半分以下の年収の人々が全体の何%を占めているかを示すのが、OECDのいう「相対的貧困率」です。

この物差しで測ると、先進17カ国中、アメリカ13・7%、日本13・5%となっていて、世界でもつ

とも豊かな国と言われてきた米日2カ国がもっとも貧困率が高いというのです。これは、文明国における多数人の「貧乏」という河上説を裏付ける事実でもあります。この数字は2000年のデータが基になっていますが、2005年のデータを基にした最近の比較でも、アメリカ17・1%、日本14・9%で、日本がワースト2であることは変わりません。厚生労働省は、今年10月、OECDと同じ方法で、独自に日本の相対的貧困率を計算して発表しました。それによれば2007年は15・7%とさらに高くなっています。

さきのOECDの対日経済報告は、日本の相対的貧困率が高くなった主な要因は労働市場の二極化の拡大にある、非正規労働者、とりわけパートタイム労働者の時給はフルタイム労働者の時給の4割を切っていると指摘しています。

2007年の「就業構造基本調査」で雇用者の所得階級別分布を見ますと、150万円未満層は23・5%、150万円～300万円未満層が27・1%となっています。あわせると300万円未満層が50・6%を占めています。つまり年収300万円未満の人々が人口の半分を超えています。1997年から2007年までの変化でいえば、年収300万円未満層は2341万人 48・7% から2

748万人 56・6％）に増えています。

他方、300万円以上の層は3014万人 56・3％）から2690万人 49・4％）に減っています。アメリカでは一部の者がますますリッチに、他の大多数はますますプアになると言われています。日本については必ずしもそうはいえませんが。就業構造基本調査」では1500万円以上の層の人数と比率もわかりますが、その層も減っています。ただし、ホワイトカラーに限定するとわずかながら増えています。しかし、ブルーカラーも入れると、日本の最近の10年間は全層没落に近い状況があって、給料の高い層も大きく減っています。

別のデータですが、厚労省「国民生活基礎調査」で一世帯あたりの平均所得の変化を見ますと、1997年から2007年のあいだに、年収で658万円から556万円になって100万円余り減少しています。これほど急減した例は過去にはありません。2009年末で見ると勤労者報酬の総計は最近の10年間で10兆円余り減っています。このように急激に勤労所得が減少し国内消費が縮小してきたという事情を考えると、単に2008年になってアメリカ発の恐慌のあおりで日本の経済が大打撃を受けたということではなくて、もともと日本の国内消費が脆弱で足腰が弱かったところに、海の向こうから

津波が押し寄せて、生産が大きく落ち込んだということです。

この間の非正規労働者の増加傾向を見ますと、1985年から2001年まではパート・アルバイトの増加と、非正規労働者全体の増加が同じような右肩上がりのカーブを描いて増えてきました。しかし、2002年以降になると、非正規労働者全体は、依然として増えつづけていますが、パートは増加が鈍って横這いに近くなり、アルバイトは横ばいからわずかながら減少に転じています。これが意味するのは、2002年以降、派遣労働者と契約社員が大幅に増えてきたということです。

とはいえ、今でも非正規労働者の最大部隊はパートタイマーです。職場でアルバイトと呼ばれていても、時給払いで、昇給や諸手当がないという点ではパートと変わりません。政府の労働統計で週35時間未満の労働者をパートタイムと見なすときは、アルバイトも含んでいます。そのパートの性別・雇用形態別の時間賃金について賞与を含めて比較しますと、2007年のデータでは男性一般労働者が2550円、女性一般労働者が1662円、男性パートタイム労働者が1112円、女性パートタイム労働者が991円です。女性パートタイム労働者の時給は男性一般労働者の時給の4割 38・9％）に留まっ

ています。

2006年のパートタイマーの時給 賞与を除くは915円が平均ですが、3年前のことですから今はもっと下がっています。2006年時点でもパートの3人に1人は時給800円未満です。

労働者派遣事業についての派遣会社の報告にもとづく厚労省の集計では、2007年の一般労働者派遣事業の1日当たりの平均料金は1万4032円で、平均賃金は9534円でした。いずれも8時間換算。いずれも前年に比べて約1割減少しています。この場合、派遣先は派遣元に1人1時間あたり1754円の料金を払い、派遣会社は労働者に1190円の時給を渡していることになります。

いまでは、派遣料金のダンピングの結果、派遣労働者の賃金はもっと大きく下がっていると考えられます。ちなみに、先だつての総選挙の際に大都市圏の自治体で多数の派遣労働者が投票票補助業務に使われました。神戸市の例では選挙派遣の時給は750円でした。ネットで見た横浜の例では、朝の6時から午後1時までの勤務で時給780円と出ていました。募集用件では「簡単なパソコン操作ができる人」と書いてあります。

780円というのは改定前の最低賃金すれすれ、改定

後を基準にすれば最賃割れの低額ですが、それは派遣元が派遣先に派遣料金をダンピングしているからです。それでも人材が集まるというのが「現在の貧乏物語」だともいえます。

かつてパートは主婦が家計の足しに働きに出るので時給が低くても当然と言われた時代がありました。これは当時でも誤った低賃金容認論ですが、いまは家計の足しで働くとは言えません。パートや派遣などの非正規労働者であっても自分の賃金だけで生活している人の割合が高まっています。そのために、非正規労働者世帯の貧困問題が深刻さを増しています。

3 貧困化するホワイトカラー

私は『貧困化するホワイトカラー』ちくま新書)のなかで、ホワイトカラーのあいだでも非正規労働者が増え、貧困化が広がっていることを問題にしました。ホワイトカラーのカラーというのは白い色 (color) のことではなく、白い襟 (collar) のことです。イメージ的には白い襟のオフィスワーカー、職業分類では専門職、管理職、事務職、営業職を総称してホワイトカラーと言います。ブルーカラーというのは、工場労働者や労務作業者のよ

うな現場労働者を言います。

ホワイトカラーとブルーカラーには無視できない違いもありますが、現代の貧乏物語はホワイトカラーとブルーカラーのどちらにも当てはまります。



私は、企業や自治体で消費者相談を担当している人たちの集まりで、『ワーキングプア』の邦訳に触れて講演をしたことがあります。講演後の懇談会で、自治体職員が私のところにきまして、私たちがワーキングプアなんです。みんな非常勤で、1日1万円、週4日働いて月16万円しかなく、年間200万円にもなりません」というのです。そういう人たちが専門家として消費者相談に乗っています。いま、公務労働は貧困化の最前線にありまして、『官製ワーキングプア』が大きな問題になっていきます。教員でも『就業構造基本調査』で見ますと30万人が

非正規です。この人たちはもちろん職業的にはホワイトカラーです。

非正規労働者が増えてきますと、低賃金労働者の増加をもたらすことによって貧困層を拡大します。それにとどまらず正社員の賃金を押し下げ、パートに近い賃金の正社員が増えることによって、中流の没落を引き起こします。近年、アメリカでは中産階級、ミドルクラスの没落が日本以上に深刻な問題になっています。

ミドルクラスのなかで下層に近い層をニアプアといいます。貧困層だけでなく、貧困層すれすれのニアプアが増えていきます。その結果、上層から下層に転落する人の数が増えている。単純に「勝ち組」と「負け組」に分かれるという話ではなくて、全体が落ちるという状況になっているのが最近の特徴です。

非正規労働者の増加をホワイトカラーとブルーカラーに分けて見ますと、2007年のホワイトカラー（男女計）の非正規比率は29・7%になっています。1997年のブルーカラーの非正規比率が30・2%でしたから、今のホワイトカラーの非正規比率は10年前のブルーカラーとほぼ同じです。これはこの間にホワイトカラーでも非正規化が進んできて、10年前のブルーカラーと同じ状況になってきたことを示しています。

1997年から2007年の10年間の所得階層別分布の変化を見ますと、年収300万円未満の層は、ホワイトカラーでは38%から44%に6ポイント増えています、ブルーカラーでは53%から61%に8ポイント増えています、ブルーカラーがより深刻な状況にあることがわかります。しかし、絶対数でいえば、ホワイトカラーは1138万人から1345万へ207万人、ブルーカラーは1305万人から1511万人へ206万人増えていて、最近10年間の貧困化は、数のうえでホワイトカラーもブルーカラーも同じように進行しています。

性別では貧困化は女性においてとくに深刻です。女性 は全体の55%が非正規雇用、ホワイトカラーでは45%、ブルーカラーでは70%です。その大多数はパートタイマーです。さきほど、アメリカでは女性の貧困、とりわけシングルマザーの貧困が深刻な問題になっていると言いましたが、日本も似たような状況になっています。

就業構造基本調査』によれば、2007年現在で、年収200万円未満の労働者は在学者を除いて1707万人います。そのうち421万人（25%）は男性で、1286万人（75%）は女性です。また年収200万円未満層のうちで1359万人（79.6%）は非正規労働者、うち305万人（22%）は男性、1054万人（78%）

は女性です。

このようなことになった要因として無視できないのは2002年から2007年にかけて「株主資本主義」——株主重視、株価第一の企業経営——が上場会社には広がってきたことです。戦後最長の景気拡大」と言われたこの期間に、労働分配率、付加価値に占める人件費の比率はかつてなく大きく下がりました。株主への配当が増えただけでなく、内部留保も増えています。役員報酬も一人当たりで見ると顕著に増えています。株主と企業と役員の取り分が増えた一方で、労働者の取り分が減ってきたわけです。

4 見えない打ち捨てられた人々

そろそろまともに移らなければなりません。私は2005年に『働きすぎの時代』岩波新書』を著したあと、はじめに述べたように、『ワーキング・プア』という本の翻訳に関わりました。著者のシブラーは長年ニューヨークタイムズの記者をして物書きになり、ピュリッツ賞を受賞したこともある人です。この本では彼は、貧しい労働者とその家族に寄り添って何年にもわたって取材を重ね、優れたドキュメンタリーを書いています。

この本の英語の副題はInvisible in America となっています。アメリカの見えない人々」という意味です。私たちの生活に不可欠なさまざまな財とサービスは、ワーキングプアの人々によって提供されていますが、彼らの存在は私たちの目に見えず、社会から打ち捨てられています。その意味でワーキングプアは人々の目に見えない存在です。豊かな国で働く人が貧乏であるという問題を解決するには、私たちはこの人々の存在に気づかなければならないというのが、この本の一つのメッセージです。

イギリスのポリ・トインビーという人が書いた『ロードワーク——低賃金で働くということ』(株田直子訳、東洋経済新報社、2005年)という本があります。彼女はアーノルド・トインビーのお孫さんで、お父さんはイギリス共産党員だったそうです。このワーキングプアの体験ルポのなかで、次のようなエピソードが出てきます。普段は記者のポリさんが外務省庁舎に新設された保育所で派遣労働者の保育助手として働いていたときのことです。彼女が取材の仕事でよく知っていた外務省の事務次官夫妻が見学に訪れました。彼女は夫妻に気づかれることを恐れていましたが、夫妻は彼女のすぐ傍まで寄って来ながら結局彼女に気づきませんでした。地味な作業服の低賃金労働者であった彼女は「透明人間」だった

たというわけです。

私の大学でも事務補助や受付や清掃の人たちはパートであったり、派遣であったり、請負であったりするわけですが、そういう人たちには固有名詞がない。職場ではパートさんや派遣さんと見なされて、生きた人格として扱われていません。

また、ワーキングプアの人々は、生きることに関心で、自分が置かれた状況を語る場合も、自分に責任があると考えて、社会や政治のことはほとんど口にしません。政治の支援がもつとも必要な人たちが政治からもっとも遠ざけられた存在になっています。

政治から遠ざけられているのは、ワーキングプアだけではなく、私は『働きの時代』で過労死をするほどに働いている男性たちは自分の状態を社会に向かって訴えることすらできない」と書きました。『経経』新聞には読者の投書欄があります。おそらく読者は仕事に追われて投書すらできないからでしょう。朝日や読売などを見ても、働きすぎや過労死について投書欄に書いているのは、ほとんど妻や母です。たまに男性が出ていますが、たいていは定年や病気で戦列を離れた人たちで、やっと人間らしくなった」というようなことを書いています。ワーキングプアの人たち

も、過労死しそうなほどに働いている人たちも、自分のことを訴える余裕がない。そのことが政治から置き去りにされる理由になっています。

『ワーキング・プア』の冒頭に、ねえお母さん。貧乏ってとってもお金がかかるのね」と少年が言っています。ローンを組むにしても低所得者向けのサブプライムローンは金利が高いわけです。アメリカには生活保護の要件を満たしている人に対して国庫から税金の還付制度があります。その面倒な書類を作成する仕事を代行業者がビジネスとしてやっていて、還付手続きの代行で手数料を取るだけでなく、急速還付」と称して、高い金利で貸付をおこなない、その返済に国からの還付金を充てるというビジネスがあります。これは貧困者から手数料と金利で二重に略奪する貧困ビジネスです。日本でいえば、貧困層をターゲットに高利で貸付をして、多くの借り手を多重債務やときには自殺に追いやってきた消費者金融（サラ金）も貧困ビジネスです。

貧困には多様な要因があります。この本では社会的要因と個人的要因、過去の要因と現在の要因、物質的要因と精神的要因がある、と書かれています。過去の要因とは例えば多額の借金を抱えている場合です。貧困は年収だけでは判断できない、そこそこの年収があっても多重

債務でどうしようもない人もいるわけです。

個人的要因というのは、薬物の使用から抜け出せないとか、飲酒癖がある、仕事の意欲を失っているといったことです。これは社会政策だけでは救えない。一般に職業訓練ではスキルを身に付けることが重視されていますが、著者のシプラーが言うには、スキルにはハードのスキルとソフトのスキルがある。ソフトのスキルというのは人間として社会で生活していくに最低限必要な生きる力で、挨拶ができる」遅刻をしない」キレイな」大付き合いができる」というような能力のことです。こうした能力に欠けると貧困からなかなか抜け出せない、ともいっています。

さらに、貧困の要因としてアメリカ社会ではあまりにも家賃が高い問題があります。たとえばトレイラーハウスを住居にしている人たちが大勢いますが、これを借りるためにも賃金の半分が消えていくといいます。家賃が高いという点は日本と似ています。仕事があるのは大都市ですが、住宅問題が深刻で家賃が高いのも大都市です。シプラーもいうように、貧困は悪循環します。安アパートが子どもの喘息を悪化させ、高額の治療費が発生し、カード破産に陥り、自動車ローンが組めないために、安い故障の多い中古車を購入せざるをえなくなり、遅刻が

増えて勤務成績が下がり昇給できなくなるという話もあります。親が貧乏なために子どもが放置され、学校にも行けなかったために大人になっても貧乏から抜け出せないというのも貧困の悪循環です。

おわりに

ケースワーカーや児童相談員などの専門家たちが貧困救済にあたっていますが、シブラーはその人々に共通している弱点があると言います。ある母親は夜のシフトに就いているが、子どもの世話と両立しない。勤め先の企業に言いつけのシフトに変えてもらえばいいのですが、相談を受けた専門家たちは誰も企業に掛け合おうとはしない。

私の知っている高校の先生から、進路指導をした生徒から就職後相談があった場合、会社に出向いて援助をすることもあるとお聞きしましたが、自戒をこめて言えば、大学の教師は、学生が卒業後に問題に直面しても相談されることはまずありませんし、たとえ相談されても企業に物を言うということはありません。

企業という働く場は触れてはならない「聖域」となっています。発言権があるのは労働組合ですが、日本では

組合も経営にはほとんど口を挟まない。また労働者の個人的相談はほとんど取り上げない。労働組合は貧困問題の改善と解消のためにもっと企業に対してものを言わなければなりません。

もう一つ、貧困問題の改善という点では、政治と政府の責任がきわめて大きいということです。さきほど日本は相対的貧困率ワースト2という話をしましたが、フランスと日本を比較してみますと、フランスは所得再分配前の裸の賃金でみると、日本よりもはるかに賃金格差が大きい国です。賃金で比較すると、フランスの貧困率は日本よりずっと高いのですが、税や社会保障を加味した所得再分配後の可処分所得で見ると日本よりかなり貧困率が低い。

日本は貧乏人に高い税金を課しているうえに、貧乏人に対する社会保障が貧弱な国です。言い換えれば税と社会保障による所得再分配で貧困を改善する度合いが世界の先進国でもっとも低い国が日本です。ここを変えていかなければなりません。国民が政治を変える流れをもっと大きくしていくことが重要だということを強調して私の話を終わります。